

2015年5月21日
富里市協働のまちづくり推進計画検討委員会

参加・協働による地域づくり

千葉大学法経学部准教授

関谷 昇

少子高齢化・人口減少に伴う地域の諸課題

- 東京一極集中・都心回帰への歯止め
 - ・地方／地域への定住、若者から高齢者までの移住
 - ・地域拠点整備（近隣市町村との広域連携）
- 地域産業の充実
 - ・資源の首都圏流出から資源の地域循環へ
 - ・農業の再構築、産業開発、企業誘致、起業支援など
 - ・職住分離から職住接近へ
- 地域の生活への配慮
 - ・妊娠、出産、子育ての環境整備
 - ・雇用の多角的な創出
 - ・医療福祉ニーズの増加と多様化
- 地域固有のまちづくり
 - ・既存の諸資源を最大限に活用した地域づくり
 - ・個々のライフスタイルや消費者ニーズを満たせる環境整備
 - ・地域住民が相互に支え合えるコミュニティの再構築

受け皿の流動化と社会的包摂

人々が生活において依拠するものが失われた時代

- 生活の様々な局面における行きづらさの浮上
- 学校／職場／地域における生活実感の乏しさ
- 家族集団、村落共同体、社会階級の流動化・枯渇化・解体、社会の断片化
- 意味供給源（人々の行動や出来事に対する意味づけや価値づけ）の喪失



「個人化」する社会の＝「私」が価値の唯一の源泉、あらゆる社会関係の唯一の起点

- ・リスクの個人化
- ・自己決定／自己責任
- ・私的世界へのひきこもり／近い人間関係への閉じこもり
- ・私的領域と公的領域の断絶

個々人の置かれた状況への眼差しと「社会的包摂」の必要

◎問題を抱えた当事者への接近

一括りにはできない現実

行政的対応 ＋ 市民相互の対応 →重層的なかかわりの必要

◎漏れ落ちてしまう事柄への配慮

一般性（公平性・平等性）の適用という行政的基準の限界

個別性への配慮が地域社会・市民社会の公共的基準



地域社会・市民社会から生まれる社会的連帯

これらを側面的に支援する行政（≠行政による管理統制）

東京志向か？ 地域の自立か？

自治体の選択

都市部からの資源獲得
都市部への資源移動

↓
グローバル経済への対応
成長社会

↓
競争原理

地域内の資源循環
領域横断的な資源活用

↓
地域経済の自立化
定常社会

↓
再分配原理

千葉県内の自治体に問われる価値選択と本格的な地域づくり戦略

- 地域間格差（県中央・北西部への人口、移動、資源の集中）
- 地域の疲弊（ヒト、カネ、モノ、情報の地域循環の弱さ）



- 持続可能な地域社会に必要なものは？ 地域活性化の誘因、駆動力は何か？
- 千葉県と県内市町村とはどのような連携をしていくべきか？

まちづくりへの新しい視点

◎福祉＝環境配慮型まちづくりの本格化

- 高齢者が自分たちなりの生活を豊かに過ごせる環境
- ゆっくり過ごせる場所、コミュニケーション創出の空間
- 新しい生活様式、交通、見守り、最期の迎え方を考える機会、交通
- 子どもや若い世代への支援こそが高齢社会を支えるという発想

◎新しい資源循環の創出

- 低成長時代に求められる地域の資源循環
- 地域資源の発掘と付加価値化（地域に固有の価値づくり）
- 地域社会に資金を投下（投資）していく動き
- 資源循環を活かした仕事・雇用・起業

◎自治体行政としての価値選択

- 総花行政の限界 → 何に力を入れていくのか？ 包括的な戦略
- まちづくりの個性化 → その地域ならではの事業展開
- 地域の資源や拠点の再結合を促す施策 → 協働を通じた工夫

自治の回復としての市民参加

◆政治・行政過程への参加

- ◎現場の声が共有される場・機会を充実させる対話型行政・議会
情報公開、市長への声、パブコメ、地域懇談会、タウン・ミーティング、市民会議
- ◎「決定されたこと」への参加から「計画・実施・評価すること」への参加
問題発見・企画立案・事業実施・事業評価の各プロセスへの参画 →政策づくり
ワークショップ型市民参画、協議会・実行委員会
- ◎市民提案による協働事業
市民提案・行政提案事業、補完的事業
パートナーシップ協定への発展
- ◎事業評価と協働
事業・施策単位におけるパートナー選定、総合評価方式に準じた協働事業の検討

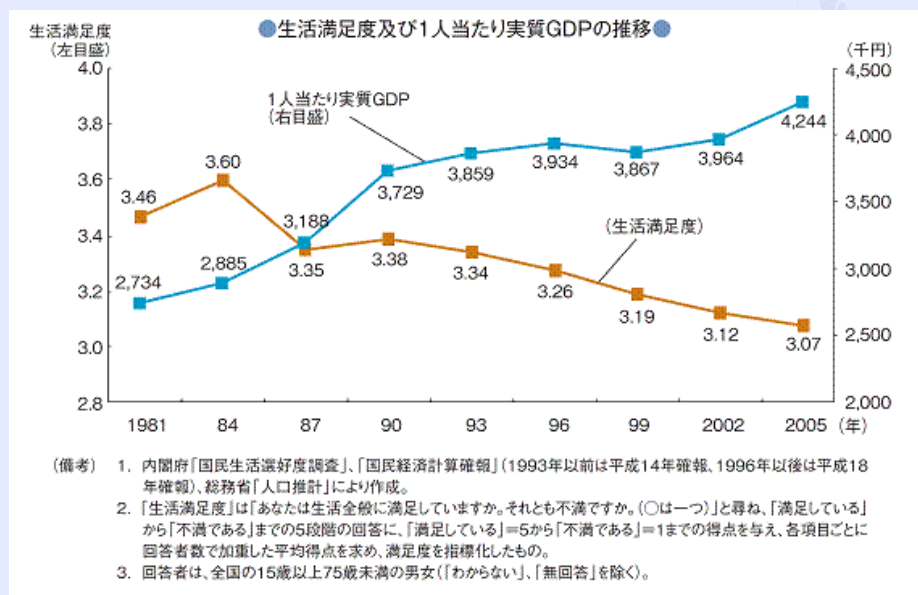
◆市民・地域社会への参加

- ◎地域団体や市民活動団体への参加・実践
既存の地域団体、テーマ型の市民活動団体、企業・事業者などが展開する諸活動
趣味活動～自己実現～公共的活動といった幅の広さ
- ◎活動の担い手の多様化・高次化
地域づくりの観点から、多様な主体における横のつながりを創出する取り組み
高次の公共的事業を展開できるNPOや企業、そのスキルの多角化
- ◎市民自治の原則
自分たちの定めたルールに基づく市民主体のまちづくり

緩やかな価値観の変化

- 「合理性・効率性」という同一的な指標
 - ・ 政官業が一体となった産業主義（大量生産・大量消費）
 - ・ 社会全体の利益増大と個人の利益増大は一体のもの
 - ・ 国家レベルの動きに各分野（経済、福祉、教育、行政など）の取り組みがぶら下がるといふ構図
 - ・ ナショナル・ミニマムと総中流意識
 - ・ 物質的な豊かさこそが生活の充実であるという考え方

↓
社会の構造転換、公共性の揺らぎ
→ 指標をめぐる変化



● 物質主義から脱物質主義へ

- ・ 産業主義に代わる多角的な経済活動の進展 (内閣府「平成20年度国民生活白書」)
- ・ シビル・ミニマムと一括りにできない個人なりの生き方
- ・ 精神的な豊かさを求める新たな価値観 → 「幸福度」指数への着眼

● 関係性の接近に価値を見出す

- ・ 当事者（課題を抱えている人々、消費者、観光客、市民など）への接近
- ・ 課題を抱えた当事者、消費者、観光客、市民の「参加」を通じたニーズの発見・共有
- ↓
- ・ 参加と体験を通じた当事者の満足度向上 (= 「実感」の獲得) / 課題解決

自己実現型まちづくりの拡がり

◎自分の可能性を試せる場

Uターン・Iターン

自分の居場所・自分を活かせる場所を求める人たち（各世代）

田舎志向、スローライフ、プロボノ、非物質的豊かさ（幸福観・夢）

◎地域内外に開かれる交流

よそ者・若者・ばか者／ベンチャー企業・起業する人たち

自分たちを開くことによってヒト・カネ・モノ・情報が流入

トラスト制度、オーナー制度、寄付を通じた参加のあり方

◎人材交流（定住・移住含む）の環境づくり

地元資源を活かした産業（地域循環型経済）

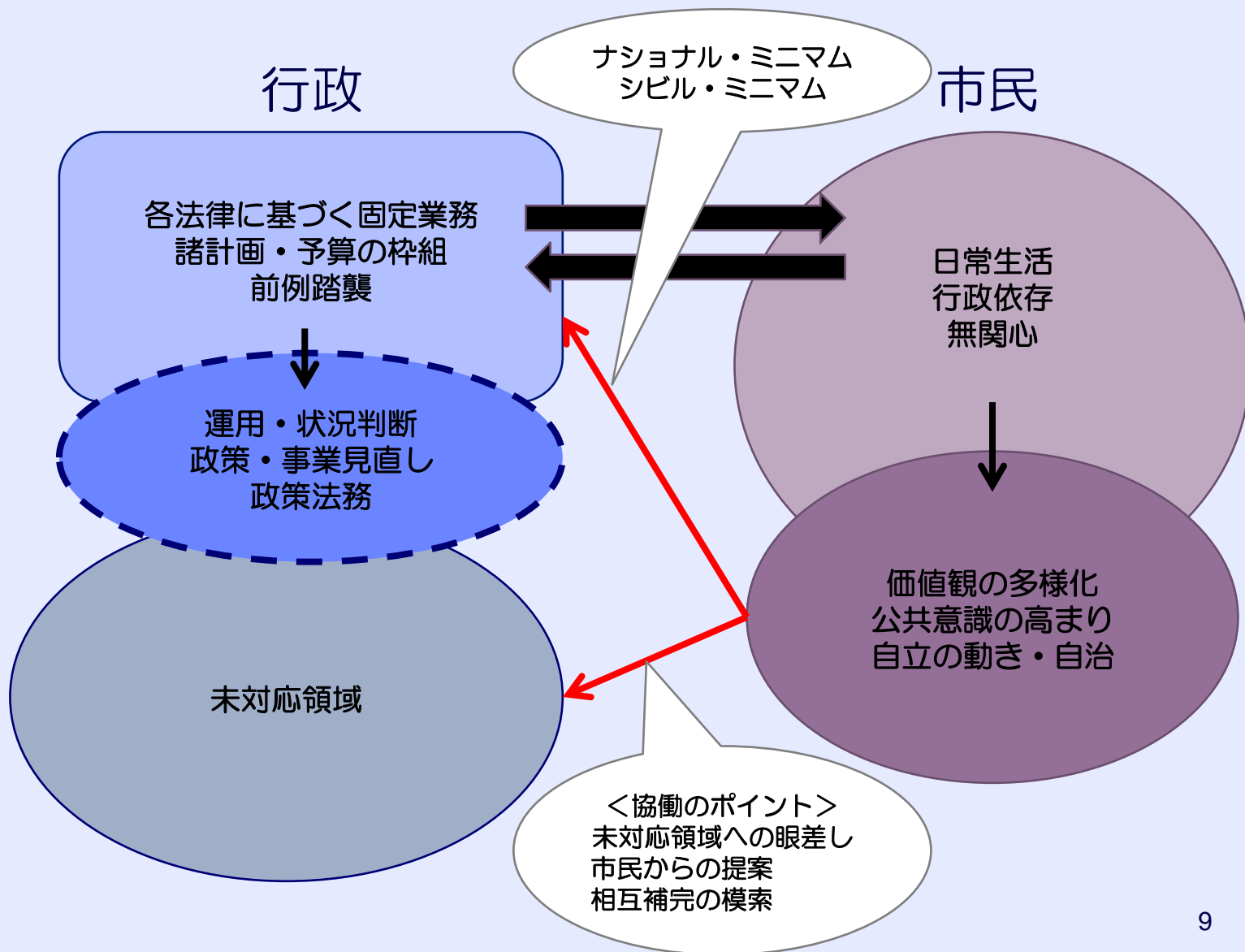
新たな雇用機会の創出と職業訓練

当事者に即した生活環境（子育て・福祉・住宅・交通等）

リスクの社会的共有（相互の支え合い）

緩やかなつながり、生活している実感

協働への視点



協働への期待

【協働とは】

人間の生活領域全般において、個人・法人・団体などの複数の主体が、場の履歴や生活機能を踏まえながら、応答的關係を通じて、創造的に活動する方法

「手法」としての協働

- ・民主主義の原理という次元でとらえれば、市民と行政との「協働」はありえない
市民は主権者であり、行政は主権者の決定事項を行使する立場
- ・「協働」とは、一定の目的に応じて、様々な資源を結びつけることで解題解決に取り組むための手法
市民と行政・議会とが「対話」「協議」を重ねながら、連携・協力する
- ・どのようなまちづくりを目指すのかによって、「協働」という手法の使い方が変わってくる
自治体や地域の諸課題に応じた考え方や形を追求する必要

1 行政の効率化の促進

市場化＝効率化・競争原理の導入 →行政負担の効率化／軽減化
小さな政府、規制緩和、民営化、市場の再活性化、社会的イノベーションの充実
行政事業の継続実施における市民・民間の補完的役割
自助・共助の範囲拡大、地域コミュニティの自立（市民力・地域力）への期待

2 参加ニーズの高まり

市民化＝市民参加（参画） →公共のプロセスに参加することを通じた自己実現
市民活動（地縁団体・NPO）や地域づくり
消費者参加、社会参加への拡がり
市民の満足度を高める参加領域の拡大

3 生活満足度の向上

行政が自己完結する対応は限界
行政の事業評価指標のズレ
当事者や現場において必要とされていること →行政、地域、市民活動団体等が連携していることで対応

行政が地域に働きかけた協働（千葉市）

水辺再生基本プラン

千葉市と千葉大学の共同研究事業

- ・住民、大学、小学校、行政の4者協働による水辺づくり
- ・職員の徹底した働きかけと住民の応答

こてはし台調整池水辺づくり協議会の設置

住民：憩いの場にするためのアイデア

自治会、市民団体の参加

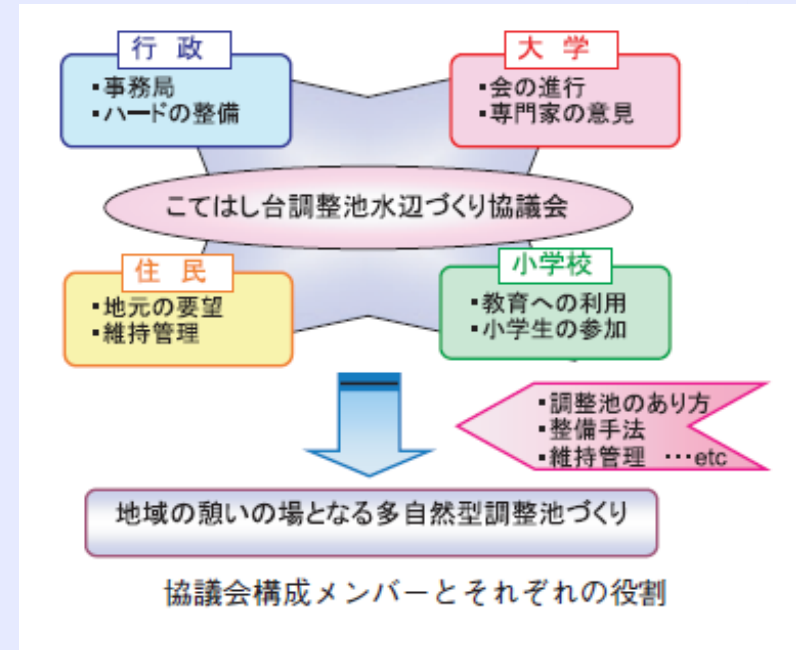
大学：コーディネート、専門家によるアドバイス

行政：施設の整備

維持管理のコスト削減

小学校：夢のプラン

- ・現地見学、教室利用
- ・絵のコンテストと表彰→優秀作品を企画に反映
- ・地域を担う子どもたちの意識醸成
- ・大人たちの軌道修正



協働作業

水路づくり、石並べ、花植え、ベンチづくり（地域住民の参加）

地元と行政との役割分担（警備、施設管理、日常管理、清掃、修繕など）

自分たちの水辺であるという意識の向上

活動の拡がり

学校は環境・体感学習、自治会はルールづくりとイベント

地域コミュニティの活性化

地域包括ケア評価会議（浦安市）

◎浦安市介護保険課（浦安市猫実地域包括支援センター）と市民が協働する
地域づくりとしての地域包括支援システム

◎2010年より毎年数回開催 →持ち寄り型のネットワークづくり

【介護福祉】

ケアマネージャー
各事業所
小規模多機能型居宅介護

【施設】

各種老人ホーム
老人保健施設
グループホームなど

【地域における支援活動】

地域の諸団体・各委員
NPO、ボランティア
弁護士、社会福祉士など

【医療関係者】

医師、看護師、学生など

【行政機関】

地域包括支援センター
各相談・支援センター
関連担当部署

協働における諸問題

市民・地域活動の問題

▼地域社会の縦割り化

- ・「団体」ありきの発想の根強さ（他の団体に対する偏見・固定観念）
- ・内輪では近い関係が維持され、よそ者には冷たい対応がなされる
- ・地域における横のつながりや連携の弱さ

▼大衆社会状況

- ・自分が何かしても社会は変わらないという意識
- ・市民的公共圏の萎縮と権力の集中
- ・政治・行政に対する過剰な期待と過剰な失望のスパイラル →負担を求められることへの拒絶感
- ・自助・共助・公助の境界線は市民が決めるという自覚の弱さ

▼困り込みの発想

- ・特定の考え方、価値観、組織（団体）に困り込もうとする発想
- ・働きかける側と働きかけられる側のズレ、スキル論先行の動きへの懸念
- ・特定の人々への依存（タテ社会の縮図）

▼「市民的公共性」が作り出されない構図

- ・より小さな単位の公共的活動は、より大きな単位の公共的活動からみると私的な活動とみなされてしまう
- ・権威や周囲に自分を合わせなければならないという同調圧力
- ・市民相互の対話・議論の弱さ

行政の問題

▼独自の政策づくりの弱さ

- ・従来の枠組みに固執、前例踏襲、上位機関への依存
- ・現場における諸課題への認識不足、領域を横断した生活目線とのズレ
- ・構想力・想像力（政策づくりへのアイデア）の欠如

▼行政の業務を規定している法令・計画とのズレ

- ・市民提案が行政事業の進捗と合わない（協働を0か100かで判断しがち）
- ・積み上げ型の政策づくりに発展しない
- ・公私の厳格な境界線（公と私の分断、過剰な制度信仰、市民と行政との乖離）

▼市民参加と協働の混同

- ・市民活動の自立を促す側面と政策と一緒に作ることとの違い
- ・団体育成に傾斜する傾向があり、行政のあり方を見直すという側面を敬遠する

▼過剰な成果主義

- ・行政改革の促進に伴う行政組織の硬直化、安易な数値目標化
- ・行政主導の方が成果につながるという認識、安易な負担回避
- ・組織内分権の弱さ（中堅・若手職員が市民と自由に議論し、企画することへの圧力）

まちづくりを支える人間関係資本

まちづくりの担い手の充実＝社会資本あるいは人間関係資本の充実

◎行政が管理統制する市民参加は逆効果

- 「住民＝行政サービスの受け手」という固定観念
- 困り込み（行政の下請け化）は市民参加の効果を制約、不満の増大、担い手の後退
- 参画環境の不在が市民の無関心をもたらしているという悪循環

◎ひとづくりの契機（＝市民参加と主体性の創出）

参加と学習のスパイラル →現場や諸課題の学習、討議や実践の経験

市民相互でできることを考える機会

参加＝自由な活動 →一定の自由度とモチベーション（自立への礎）

営利活動とまちづくりの相乗性（企業の社会参加）

個々の蓄積と社会資本の創出 →行政のパートナー、行政からの自立、自治型地域

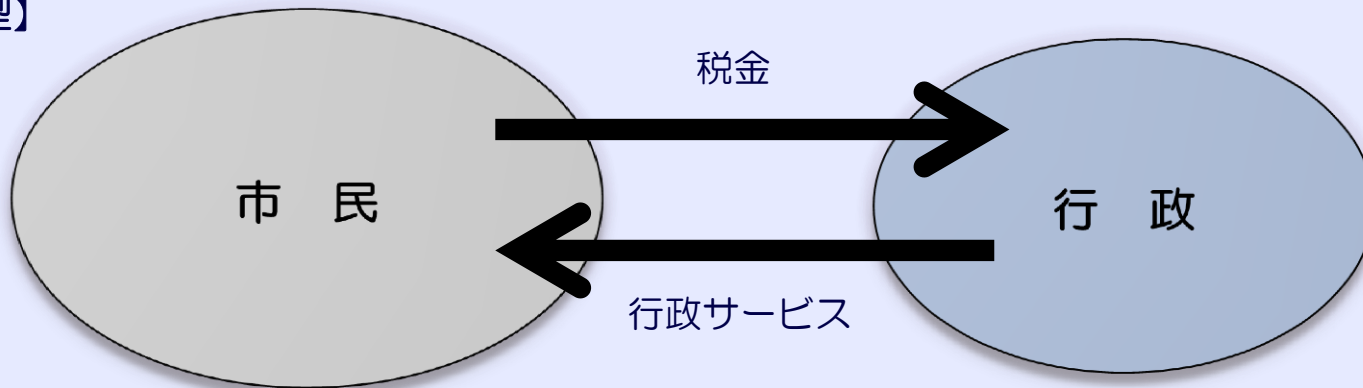
地域の多様性がまちの求心力をつくる

◎市民と行政との協議を通じた政策形成

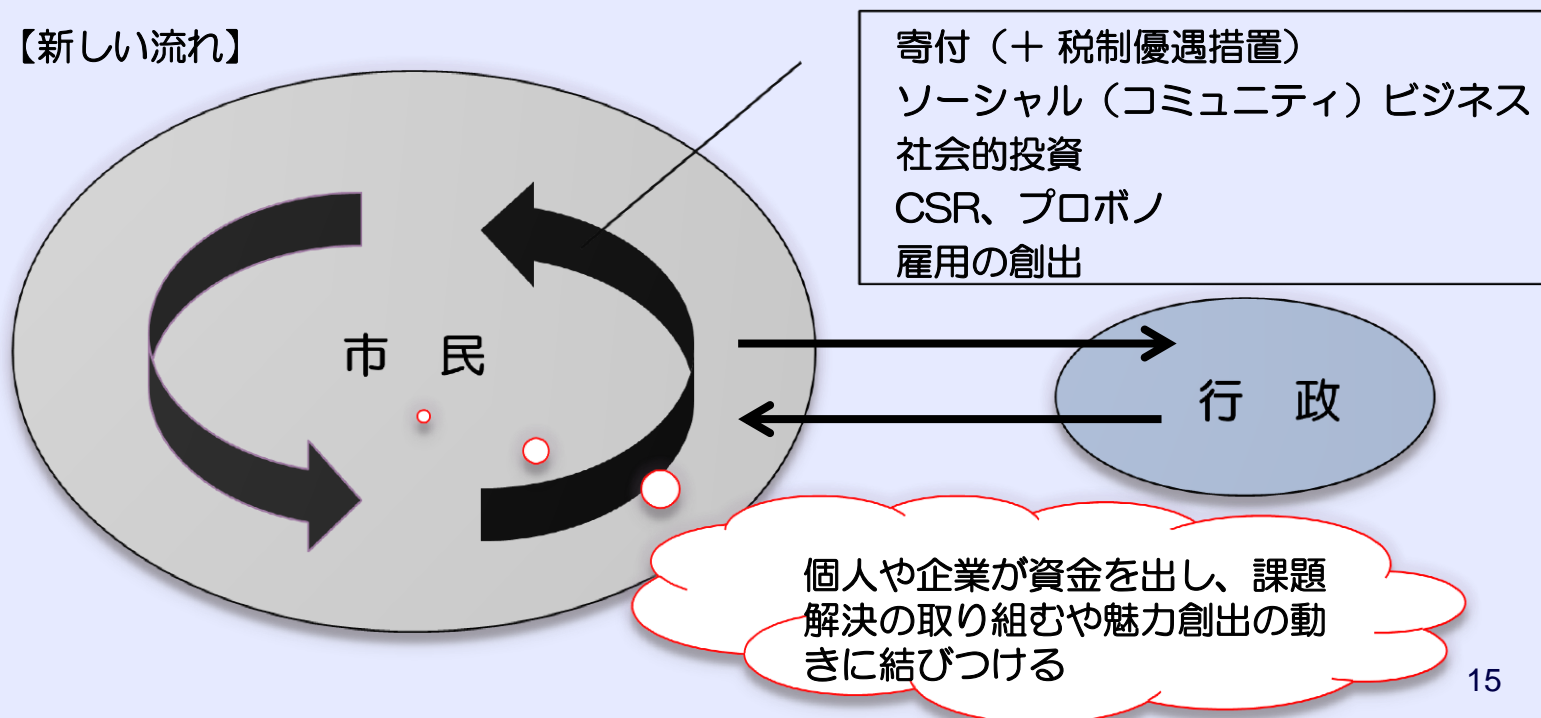
- 行政事業ベースではなく、現場の実態ベースが協働の出発点
- 地域の現状、行政の対応状況を徹底的に洗い出すことが重要
- 現場や地域住民との応答的関係の構築（解はあらかじめ決まっていない！）
- 可能な限り早い段階から市民参画を図り、現場に即した政策づくりに挑戦
- 意見の相違は市民相互の話し合いで克服していく（行政は調整役）

資源の新しい流れ

【従来型】



【新しい流れ】



地域拠点づくりと廃校活用（新潟県柏崎市）

築60年の木造校舎の存廃

教育委員会や議会は校舎の解体・撤去

地元有志「別俣を考える会」（米づくりを通じて子どもたちに故郷のよさを再発見してもらおう「田んぼの分校」がきっかけ、30代から70代まで）は存続を主張

コミュニティ振興協議会（まちづくり基本条例）

校区をコミュニティの単位とし、各集落の区長・民生委員・PTA・消防団が参加（53人）

校舎を譲り受けるために、任意団体の「別俣農村工房」を設立（8人で分割登記）



用途変更による改修工事 → 法律に基づく改修の必要 → 1500万
資金集め、メンバー負担



農村体験交流施設「田舎の学校きらら」の開校

- ・食体験、農業体験、自然体験
- ・披露宴開催
- ・「イベントオーナー制」導入

年会費1万円→年6回のイベント参加、6割が地元出身

- ・認証制度による巻き込み

農山漁村で培われた暮らしの知恵や技術を持つ人を「なりわいの匠」として県が認証
次世代を担う女性スタッフの成長 → 食を通じた地域づくりへの拡がり

地域における小さな拠点（新潟県東区栗山）

◎空き家活用と地域交流

- 「地域の茶の間」の開設

住民参加型の在宅福祉サービスを望む有志
お茶を飲みながらおしゃべりができる居場所



参加者から宿泊希望があり、みんなにとっての「実家」を作ろうと決意

- 「うちの実家」の開設

近隣の空き家（40坪）を見つけ出し、所有者と交渉して、月5万で借りる
立ち上げ資金は1口8000円で集め始め、開設時に250万を集める
昼の茶の間（スタッフ12名、日当2300円）

参加費300円で誰でも参加可能

昼食代300円（食材の一部は地元ボランティアが野菜を無償提供）

参加者の特技を生かした取り組み（マッサージなど）

宿泊（事前予約による宿泊2000円（食事なし））

夜の茶の間

民生委員・町内会役員などネットワークづくりと情報交換の場

介護研修など

高齢者の方々の「声」を丁寧に聞きながらまちづくりを進める必要

地域の危機意識が人々をつなぐ（いすみ市）

地域の深刻な問題状況

- 都市部への人口流出の激化
- 地域活力や地域経済（農漁業）の減退
- 行政による定住促進施策の足踏み
情報サイト、定住促進プラン、移住相談事業など
生の現場情報を迅速に提供することの困難（公平性が障害）

地元商工会の若者の動き

地域への危機感 → 自主勉強会の立ち上げ、市のワークショップに参加
NPO法人いすみライフスタイル研究所の発足 → 行政との連携強化
移住希望者対象の体験・交流ツアー事業を受託

いすみ定住促進協議会の設立

NPOの他、移住者、地元農家、不動産業者、商工業者、旅行業者など定住促進に係わる多種多様な人々によって構成
→ 月1回の協議会を重ね企画を練る

① 移住に関する総合的な相談窓口の開設（いすみ暮らしサロン）

② 体験・交流プログラムの企画・実施

— 行政・一団体より、多様な経験・知識をもつ人々の連携が大きな動きをつくり出す
観光だけでなく、地域住民の日常生活を見聞してもらうことが大切だと気づく
地元農家と移住者とのコラボ

地域発の新しいビジネスモデルを試行錯誤で模索

社会的企業（起業）

●収益事業が中心の事業体

- ・利潤の最大化を求める企業活動とも、事業体の目的以外のところで展開されてきた収益事業とも異なり、社会的課題の解決に向けて、事業体のミッションそれ自体が収益事業となる
- ・資金不足に悩んできた従来型の事業体のあり方に代わる新しい方法
- ・ビジネスの対象としてとらえられていなかった領域や、課題の複雑化によって行政やボランティアでは解決が難しい領域に、新たな資金循環や市場が創出される
- ・NPOが半数を占め、次いで営利法人や個人事業主が多い（1,000～5,000万円規模）

●社会的課題の事業化

- ・制約が多い行政に依存せず、自由な方法によって課題解決という目的を達成する
- ・行政が主導する諸政策とそれが前提とする公平性から漏れ落ちてしまうものに着眼

●社会変革への志向

- ・事業体の掲げるミッションが、市場社会の中で評価を受けていくことによって、各方面から様々な支援を受けていくことが可能
- ・事業の成功モデルが普及していくことで、市場から排除されていた人たちが、新たな形で参入

例) NPO法人フローレンス（代表：駒崎弘樹『「社会を変える」を仕事にする』）

- ・病児介護が深刻化する現状
- ・病児保育を行う施設の多くは補助金を受けて組織運営をしているが、手数料を含め、様々な制約が多い（結果的な赤字運営）

↓
非施設型の運営方法、定額掛け捨ての保険共済など新しい可能性を追求
投票によらない社会改革/NPOロビイスト
ノウハウの公開/行政や企業に先んじた実験（試行錯誤）

↓
国や自治体を含む事業者が病児保育の事業を採用し始める
政治や行政はイノベーションの苗床づくり、社会起業家はプレーヤー

地域通貨と教育支援（銚子市・BeCOM）

◎子育て支援とまちづくりを融合させる取り組み

- 教育のあり方を考える機会の創設や情報の提供
- 社会教育活動への支援や実践を通じて、国際的視野をもち意思伝達（コミュニケーション）活動のできる人材を育成
- よりよい社会教育環境づくりに寄与することを目的とする。

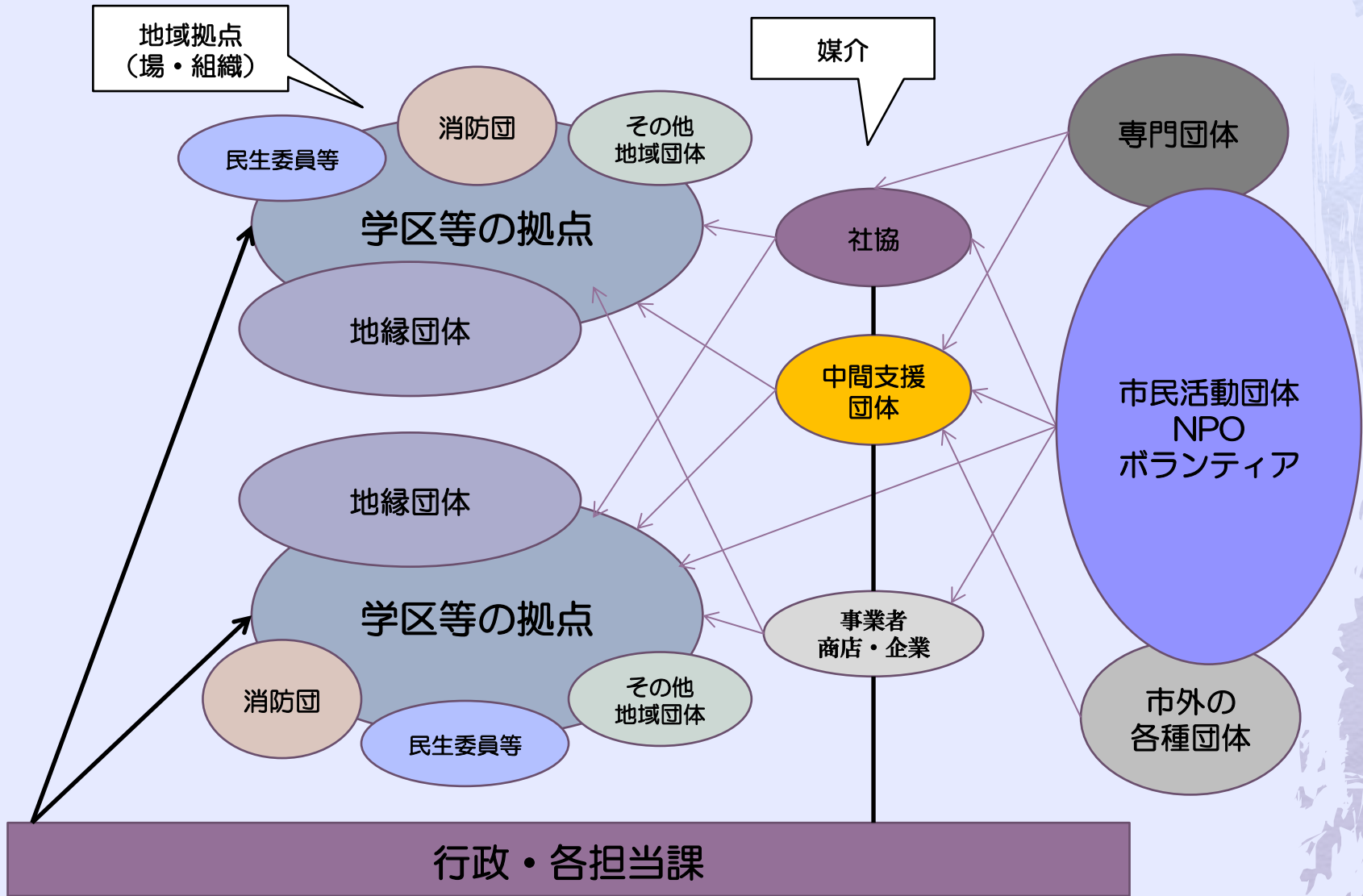
（主な事業）

- 銚子市との協働事業 チャレンジショップ
- 食の視点から多文化共生を考える「Meet Meal Project ミートミールプロジェクト」
- 地場産品等PR用コンテンツ等作成事業（銚子市委託事業）

- コミュニケーション能力としての語学力育成と地域の国際理解教育の役割を担う「COM杯英語・日本語スピーチ大会」（対象：小学校高学年～学生）
- 身体いっぱい言葉をしみこませる地域の学び場「日本語暗唱教室」
- 地域を創るICT事業「銚子ポータルサイトすきっちょくるっちょ」の運営
すきくる×犬吠WAONによる地域活性化事業

- ↓
- 地域通貨「すきくるスター」の活用促進と寄付で支える市民活動支援
NPO・地元金融機関・商工会議所・青年会議所・観光協会・校長会・行政
地域通貨を通じて、ヒト・カネ・モノ・情報の地域循環を作り出す

地域コミュニティにおけるネットワーク



自治会と高齢者対策（立川市）

立川市の大山自治会の取り組み

昭和記念公園に近接する都営上砂町1丁目アパート（昭和38年に完成した団地）

世帯数1300世帯、人口3100人、27棟の集合住宅（団地の高齢化率29%）

自治会加入率は100%を達成

従来型発想からの脱却

女性自治会長のリーダーシップ／大山MSC（ママさんサポートセンター）設立

様々な世代の役員・若さと熟年の連携／自由な提案と議論／できるときに参加する／楽しさ

自治会事務所が「よろず相談引き受け所」になるくらいの開かれた拠点活動

全世帯名簿の作成

- 個人情報保護により団地住民の所在・居場所がわかりにくくなっていた現状
- 緊急時に備えて住民名簿提出を義務付け。
- 65歳以上の高齢者名簿／子ども名簿。飼育動物の名簿と車の登録も実施。
- プライバシー保護のため、全体名簿は自治会三役と民生委員、消防署にだけ提出

安心安全高齢者対策

- 高齢者名簿の登録と両隣2件の見守りを義務化→死亡あるいは認知症の早期発見
- 電力・水道・ガス会社・新聞配達に安否確認を依頼
- MSCに登録してもらい高齢者見守りネットワークを形成している。
- 自治会員が葬儀実行委員会のメンバーになり、割安な費用で自治会葬を実施

自治会費以外の活動財源確保

- 市から公園・駐車場を受託管理、高齢者のシルバー人材センター登録など

地域ぐるみの支え合い活動（千葉市幸町1丁目）

●円卓会議からの出発

自治会連合会／各種地域団体／学校／病院・福祉施設／民間企業
既存の支え合い活動をさらに充実させる狙い（地域防犯活動などの実績）

↓
立場の違いによる現状認識・課題共有の難しさ
支え合いを創り出すために各々が何をできるか！

●アンケート調査

全戸に配布・回収

上位を占めた課題：人とのつながりの弱さ、情報の不足、買い物の困難…

↓
高齢者の安心・安全が中心課題
異世代間交流と身近な支援の充実

●諸事業の計画・実施

・毎週金曜の朝市

買い物支援（身近で買い物ができることへの高いニーズ）

房総地域との連携（震災による風評被害に悩む農家など）

・ふれあい電話

ボランティアが登録者に電話をかけて世間話をする

・人生万歳

小学校における地域人材バンク

正課の授業補助（裁縫指導から九九暗唱の聞き役まで）や放課後教室（昔遊び）

・ホームセキュリティの格安提供

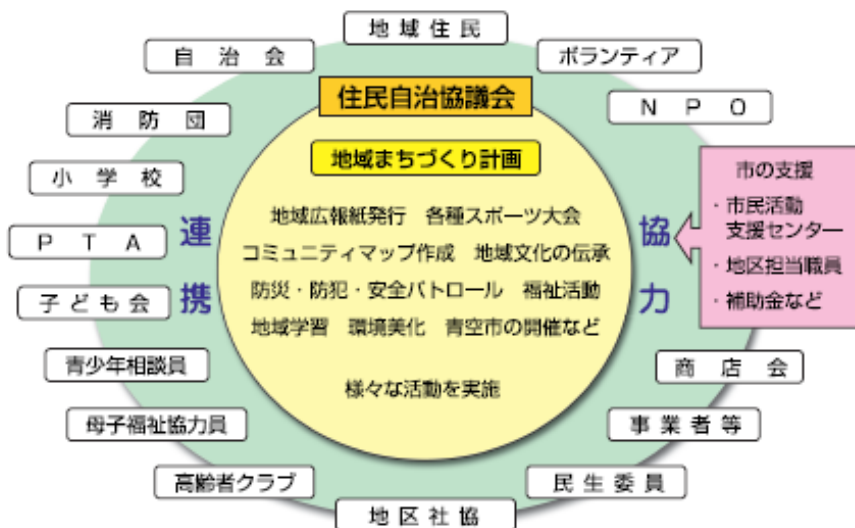
アルソックによる商品開発と普及

●持続可能な組織づくり

従来の自治会連合会やコミュニティ組織に新たな実働部門を創設
円卓会議をNPO化し、まちづくりの求心力を高める

香取市住民自治協議会の事例

住民自治協議会のイメージ



住民自治協議会の設立手順の例

各 地 域

香 取 市

設立準備会の設置

住民自治協議会を設立するための基本事項について協議します。
・名称、役員、規約(会則)等

住民自治協議会設立

地域まちづくり計画策定

地域の課題解決に向けて取り組む事業等について協議し、活動方針などを取りまとめます。

まちづくり活動実施

毎年、「地域まちづくり計画」に基づいた、各種事業を実施することができます。

説明会を開催

市民活動支援センターが各地区(小学校区)で、自治会など各種団体等の代表者等に集まっていただき、制度についての説明会を順次開催します。

検討会を開催

自治会など各種団体等の代表者等に集まっていただき、「住民自治協議会」の設立に向けて協議を行い「設立準備会」設置の検討会を開催します。

設立準備会の運営支援 住民自治協議会の設立支援

・市民活動支援センター
・地区担当職員

計画策定補助金(30万円を上限)

計画策定支援
・市民活動支援センター
・地区担当職員

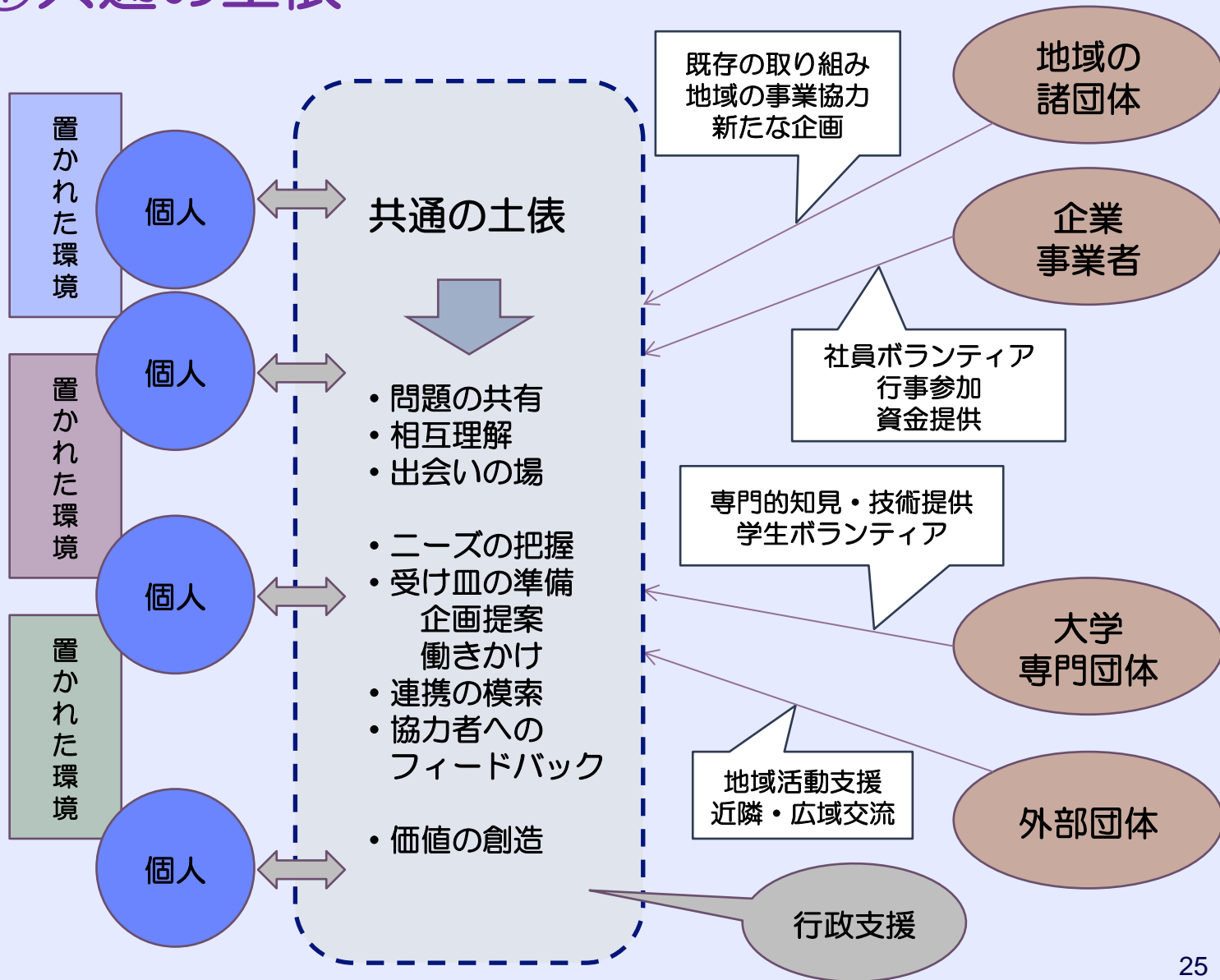
事業補助金(110万円+地区人口1千人当たり5万円加算を上限)

・公益的事業
・コミュニティ維持形成事業
・組織育成事業

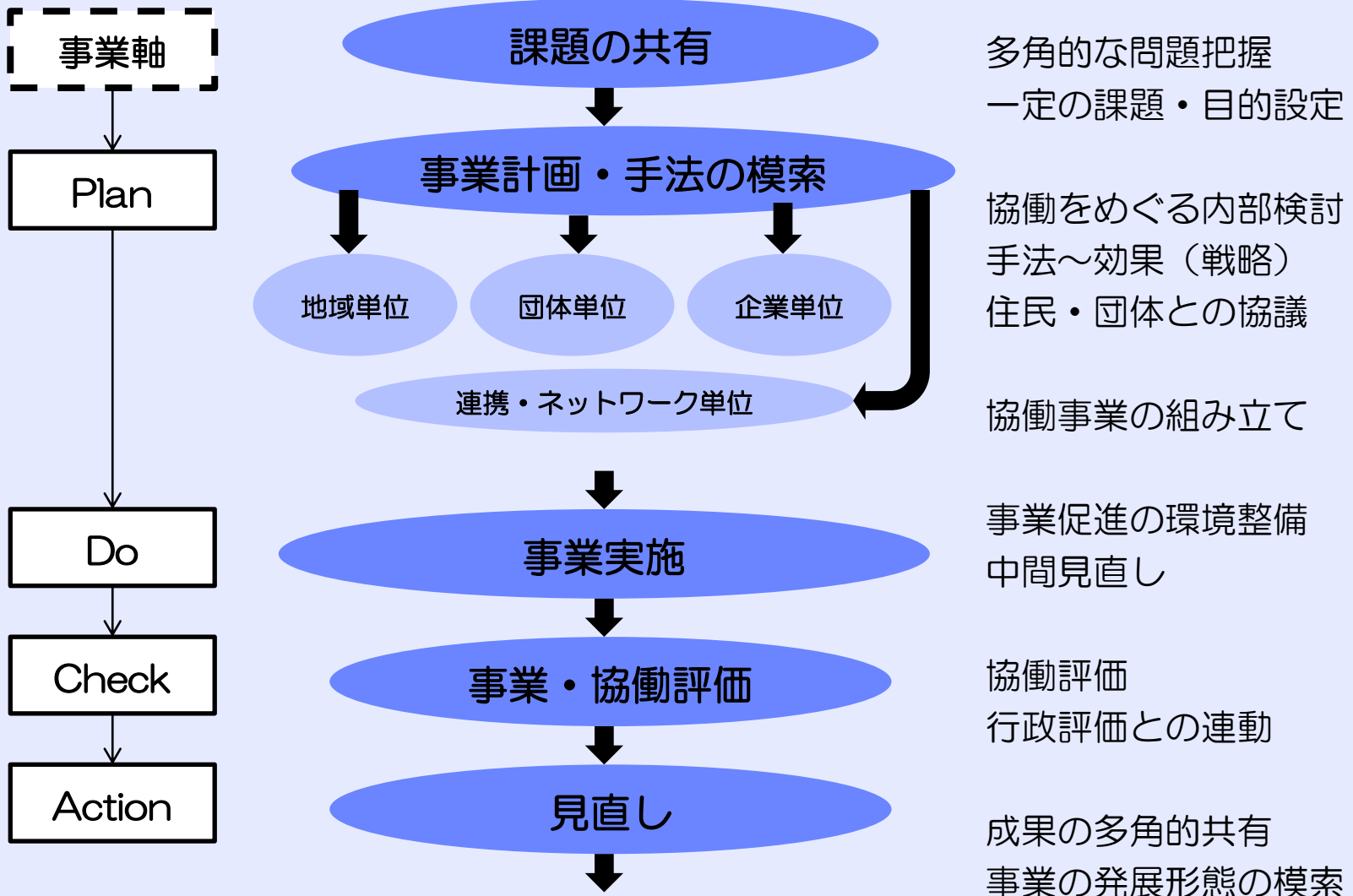
活動支援

・市民活動支援センター
・地区担当職員

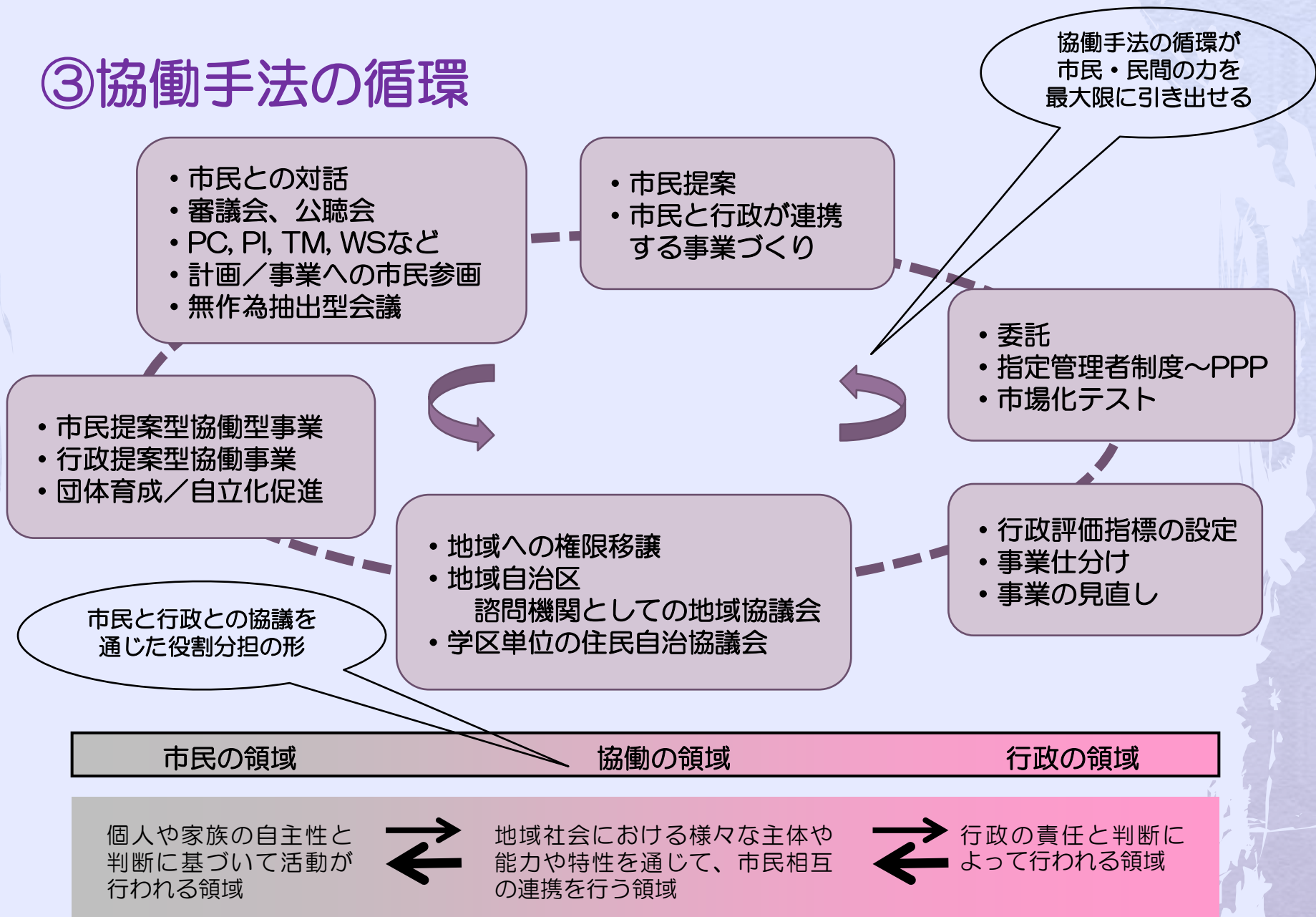
①共通の土俵



②環境の整備



③協働手法の循環



コミュニティの「重層性」を自覚する必要

◆自分の存在を諒解する場としての共同体

- 家族、職場、地域、近所、学校、諸団体・サークル（＝居場所）
- 自然、歴史や慣習、生産・消費生活、支え合い（＝生活の営みの集積）
- 意識的、無意識的に数多くの関係性に立脚した日常生活
- この関係性の中で人々はアイデンティティを持っている
- 普段の生活 →生活課題、人生課題、社会課題の拡がり

◆当該共同体はその外部にある共同体との関係のなかに存在

- 自分の多面性や他者の存在は、複数の共同体に有機的に関係している
- 「小さな共同体」が積み重なる形で大きな共同体が存在
- 「地域の履歴」と「個々人の履歴」が折り重なる地域コミュニティ

- ◎一つの視点だけでは捉えられない地域コミュニティの重層性
◎個々人の置かれた背景、生活実態、ライフサイクルに応じた取り組み方
◎団体や立場よりも、具体的な課題を共有することが何よりも大切